備 前 市 事 務 事 業 評 価 シ ー ト

（平成21年度事業）

事業の概要						
事業開始年度			昭和４６年度～	根拠法令・例規等		災害対策基本法
総合計画	大項目	基本目標	01 安全で快適に暮らせるまちづくり	問合先	担当課（室）	総務課
	中項目	基本施策	04 安全で安心して暮らせるまちづくり		職・氏名	消防防災係長　大西武志
	小項目	施　策	02 消防・防災		電　話	６４－１８０９
事務事業名			13 災害応急対策事業	このシート作成に要した時間		1.5 時間

事業の目的	
対　象 （誰・何に対して）	防災関係機関
目　的 （何のために）	関係機関の意見を聞きながら意思統一を行い、災害対策本部の適切な運営を図る。
事業の意図する成果 （どのような状態にしたいのか）	地域防災計画の修正を行い、災害対策の方針を策定する。

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性の評価を行って下さい

事 業 の 実 績

目的を達成するため実施した事業	細 事 業 名	事 業 の 説 明	優先度
	防災会議事務	防災関係機関からの委員により防災計画の策定、修正を行い、防災情報の交換等を行う。	○
	災害対策本部事務	災害対策本部設置時の事務を取り扱う。	◎

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい

決算額	事 業 費 等	単位	平成19年度実績	平成20年度実績	平成21年度実績
事業費	直 接 事 業 費	千円	408		26
	必 要 人 員　人 件 費		0.08人　700	0.05人　456	0.17人　1,447
	事 業 費 計		1,108	456	1,473
財源	国 県 支 出 金	千円			
	受 益 者 負 担				
	繰 入 金				
	市 債				
	その他（　　）				
	一 般 財 源		1,108	456	1,473
受益者負担比率		%			

結果指標	結 果 指 標 名	単位	平成19年度実績	平成20年度実績	平成21年度実績
		説明	防災会議開催		
	結 果 指 標 量	回	1	0	1
	対 前 年 比	%	―	0.0%	
	活 動 コ ス ト	円	1,108	456	423
	単 位 当 た り コ ス ト		1,108	#DIV/0!	423

事 業 の 成 果

成 果 指 標 名	年　度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度目標値
―	目標値（A）				
	実績値（B）				到達目標値
	達成率（B/A）	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	

成 果 指 標 設 定 の 考 え 方 ・ 式 や 説 明

防災会議は、防災計画改正など必要に応じ随時開催している。また、災害対策本部事務は、災害発生時に行うため常に完璧を求められるものであり、成果指標は設定し難い。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい

事務事業の評価

			評価
妥当性の評価	市の関与の妥当性必要性	☑ 市が実施するよう法令で義務づけられている	妥当性評価 <A～E> B
		☐ 法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	
		☐ 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない	
		☐ 事業の内容が一部の受益者に偏っている	
		☐ 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	
		☑ 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	
		☐ 事業開始当初の目的から変化してきている	
		☐ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている	
	市民ニーズ	☐ 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある	
		☐ 市民・団体等から要望・要請が強い	
効率性の評価	コスト手段	☐ 単位当たりコストは前年度と比較して改善している	効率性評価 <A～E> C
		☐ 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある	
		☐ 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある	
		☐ コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい	
		☐ 受益者負担率は適正である	
		☐ 受益者負担率を見直す余地がある	
		☑ サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	
		☐ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	
		☐ 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	
有効性の評価	目的達成度市民参画度	☐ 成果指標の設定は適切である	有効性評価 <A～E> C
		☐ 成果指標の到達目標値は達成できそうである	
		☐ 成果指標達成率は前年度と比較して向上している	
		☐ 成果指標達成率は80%未満となっている	
		☐ 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない	
		☑ 法定事務 ・ 内部管理事務　であり成果は求めにくい	
		☐ 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	
		☐ 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	

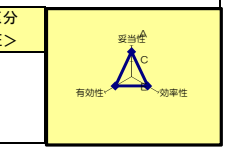
進行年度（H22年度）の改革改善内容

	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
状　況		○					
説　明	国、県の法令、防災計画等の改正等に伴い、また、市の実情に伴い防災計画を順次改正していく。						

総合評価

防災会議を開催し、地域防災計画の修正を順次行っている。
これを基に、防災及び災害発生時の対応を明確にし、適切な災害対策本部運営を目指している。

評価区分 <A～E>: C



平成23年度の方向性 及び 取組目標

	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
方 向 性		○					
取 組 目 標	国、県の法令、防災計画等の改正等に伴い、また、市の実情に伴い防災計画を順次改正していく。 また、災害対策本部の適切な運営を目指す。						